



平成20年度「中小企業活力強化奈良県集会」要望決議 ～中小企業の経営力向上と地域経済の活性化～

わが国の経済は停滞し、米国発の金融システム不安や世界経済の減速、資源・原材料・食料価格の高騰、個人消費の低迷などにより景気は大きく後退しています。特に中小企業は、原油・原材料の高騰による収益や採算の悪化、資金繰り悪化、小規模倒産の増加など、自助努力による対応の限界を超えた極めて厳しい状況にあります。こうした中、わが国は、グローバル経済・少子高齢化の加速や、資源・食料の需給ひっ迫の中、景気後退を食い止め、早期に景気を回復軌道に乗せるとともに、新しい価格体系に対応した経済の構造転換を進めることが急務となっています。

我々県下商工会・商工会議所等中小企業団体は、去る11月14日に結集し「中小企業活力強化奈良県集会」を開催しました。以下、県知事・県議長に提出致しました決議要望の内容をご報告申し上げます。

1. 「緊急総合対策」および「生活対策」の果敢な実行と切れ目のない景気対策の実施

2. 中小企業支援の拡充強化

- 1) 小規模事業対策予算及び連携組織対策事業予算の確保と小規模事業者支援
- 2) 中小企業の経営基盤強化
 - ① 中小企業金融対策の早急かつ着実な実施
 - ② 不公正な取引・下請取引等の適正化
 - ③ 事業承継税制の確実な制度化
 - ④ 中小企業関係税制の拡充およびIT利活用の促進
 - ⑤ 小規模企業共済制度ならびに中小企業倒産防止共済制度の拡充
 - ⑥ 安易な増税に頼らない財政再建の実現
- 3) 中小企業の省エネ・低炭素経営の促進
- 4) 中小企業の国際化支援
- 5) 最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備
- 6) 中小企業組合関係税制の強化

3. 地域経済の活性化と地域間格差の是正

- 1) コンパクトなまちづくりおよび地域コミュニティ維持・再生等の推進
- 2) 公共事業の前倒し発注や地方幹線道路等の早期整備
- 3) 住宅取得・消費拡大のための税制措置



＼個人事業主・会社役員のみなさん！／

